

財務諸表等

平成26年度
(第4期事業年度)

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人明石市立市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2)たな卸資産の明細	12
(3)長期貸付金の明細	13
(4)長期借入金の明細	14
(5)移行前地方債償還債務の明細	15
(6)引当金の明細	16
(7)資本金及び資本剰余金の明細	17
(8)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10)地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11)役員及び職員の給与の明細	21
(12)開示すべきセグメント情報	22
(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	27

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,130,000,000	
建物	3,148,449,800		
建物減価償却累計額	▲656,569,658	2,491,880,142	
構築物	105,443,413		
構築物減価償却累計額	▲37,138,747	68,304,666	
車両運搬具	7,947,047		
車両運搬具減価償却累計額	▲3,994,327	3,952,720	
工具器具備品	2,304,338,261		
工具器具備品減価償却累計額	▲1,154,973,685	1,149,364,576	
その他有形固定資産		2,500,000	
有形固定資産合計		6,846,002,104	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		219,921,380	
電話加入権		142,000	
無形固定資産合計		220,063,380	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		233,756,000	
破産更生債権等	4,482,294		
貸倒引当金（破産更生債権等）	▲4,482,294	-	
その他投資		439,873	
投資その他の資産合計		234,195,873	
固定資産合計			7,300,261,357
II 流動資産			
現金及び預金		1,184,039,438	
医業未収入金	1,012,848,945		
貸倒引当金（医業未収入金）	▲3,624,362	1,009,224,583	
未収入金		12,308,948	
医薬品		18,765,747	
貯蔵品		1,674,382	
その他流動資産		6,960,261	
流動資産合計			2,232,973,359
資産合計			9,533,234,716

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	7,343,750		
資産見返物品受贈額	921,715,842	929,059,592	
長期借入金		1,720,250,000	
移行前地方債償還債務		1,000,636,802	
引当金			
退職給付引当金		2,304,249,896	
長期リース債務		83,341,326	
固定負債合計			6,037,537,616
II 流動負債			
医業未払金		502,648,304	
未払金		150,627,370	
預り金		26,420,238	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		326,754,376	
一年以内返済予定長期借入金		375,550,000	
引当金			
賞与引当金		247,343,922	
短期リース債務		24,857,203	
流動負債合計			1,654,201,413
負債合計			7,691,739,029
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,059,334,169	
資本金合計			1,059,334,169
II 資本剰余金			
資本剰余金		497,138,921	
資本剰余金合計			497,138,921
III 利益剰余金			
積立金		365,254,605	
当期末処理損失		▲80,232,008	
(うち当期総損失)		(▲80,232,008)	
利益剰余金合計			285,022,597
純資産合計			1,841,495,687
負債純資産合計			9,533,234,716

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	4,189,290,423		
外来収益	1,733,651,210		
その他医業収益	125,238,478	6,048,180,111	
受託収益		6,100,767	
運営費負担金収益		1,088,032,000	
補助金等収益		22,834,600	
資産見返補助金等戻入		756,250	
資産見返物品受贈額戻入		250,846,678	
営業収益合計			7,416,750,406
営業費用			
医業費用			
給与費	3,868,467,450		
材料費	1,390,194,721		
減価償却費	604,450,452		
経費	1,422,355,517		
研究研修費	29,547,448	7,315,015,588	
一般管理費			
給与費	198,384,631		
減価償却費	15,452,943		
経費	19,871,574	233,709,148	
営業費用合計			7,548,724,736
営業利益			▲131,974,330
営業外収益			
運営費負担金収益		16,359,000	
その他営業外収益		112,408,813	
営業外収益合計			128,767,813
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	19,982,475		
長期借入金利息	6,161,202		
その他支払利息	8,501	26,152,178	
その他営業外費用		48,438,131	
営業外費用合計			74,590,309
経常利益			▲77,796,826
臨時利益			
固定資産売却益		13,197	
資産見返物品受贈額戻入		2,286,838	2,300,035
臨時損失			
固定資産除却損		4,735,217	4,735,217
当期純損失			▲80,232,008
当期総損失			▲80,232,008

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,376,233,047
人件費支出	▲ 4,117,068,252
その他の業務支出	▲ 1,472,413,024
医業収入	6,037,822,552
運営費負担金収入	1,104,391,000
補助金等収入	22,253,300
その他の収入	116,885,315
小計	315,637,844
利息の支払額	▲ 26,152,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,485,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の貸付による支出	▲ 36,408,000
長期貸付金の回収による収入	720,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 457,064,506
有形固定資産の売却による収入	13,201
無形固定資産の取得による支出	▲ 70,499,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 563,238,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	542,900,000
長期借入金の返済による支出	▲ 218,550,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 396,873,996
リース債務の返済による支出	▲ 17,406,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 89,930,543
IV 資金増加額	▲ 363,683,682
V 資金期首残高	1,547,723,120
VI 資金期末残高	1,184,039,438

損失の処理に関する書類

(平成27年6月30日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲80,232,008
当期総損失	▲80,232,008
II 損失処理額	
積立金取崩額	<u>▲80,232,008</u>
III 次期繰越欠損金	<u> 0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	7,315,015,588		
一般管理費	233,709,148		
営業外費用	74,590,309		
臨時損失	4,735,217	7,628,050,262	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	6,048,180,111		
受託収益	6,100,767		
営業外収益	112,408,813		
臨時利益	13,197	6,166,702,888	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			1,461,347,374 (251,602,928)
II 引当外退職給付増加見積額			1,241,178
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	6,194,763		6,194,763
IV 行政サービス実施コスト			1,468,783,315

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	11～43年
構築物	2～40年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
(2)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

明石市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,184,039,438円
資金期末残高	<u>1,184,039,438円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分		平成27年3月31日現在
退職給付債務	(A)	2,242,895,578円
未認識数理計算上の差異	(B)	▲226,585円
未認識過去勤務債務	(C)	61,580,903円
退職給付引当金	(D)=(A)+(B)+(C)	<u>2,304,249,896円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成26年4月1日(至)平成27年3月31日
勤務費用	165,639,081円
利息費用	21,286,077円
数理計算上の差異の費用処理額	▲4,942,214円
過去勤務債務の費用処理額	▲20,526,973円
退職給付費用	<u>161,455,971円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務債務の処理年数	5年

IV オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金（長期）です。

医業未収入金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単価：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,184,039,438	1,184,039,438	-
(2)医業未収入金	1,009,224,583	1,009,224,583	-
(3)医業未払金	(502,648,304)	(502,648,304)	-
(4)未払金	(150,627,370)	(150,627,370)	-
(5)長期借入金(*2)	(2,095,800,000)	(2,107,438,687)	11,638,687
(6)移行前地方債償還債務(*2)	(1,327,391,178)	(1,406,652,868)	79,261,690

(*1)負債に計上されるものは、()で示しております。

(*2)1年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収入金、(3)医業未払金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金及び(6)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 重要な債務負担行為
該当ありません。

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,981,134,200	167,315,600	-	3,148,449,800	656,569,658	184,962,088	2,491,880,142	
	構築物	105,443,413	-	-	105,443,413	37,138,747	6,757,812	68,304,666	
	車両運搬具	7,663,113	283,934	-	7,947,047	3,994,327	1,621,355	3,952,720	
	工具器具備品	2,065,650,435	343,902,600	105,214,774	2,304,338,261	1,154,973,685	377,272,254	1,149,364,576	
	計	5,159,891,161	511,502,134	105,214,774	5,566,178,521	1,852,676,417	570,613,509	3,713,502,104	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	
	その他有形固定資産	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	2,500,000	
	計	3,132,500,000	-	-	3,132,500,000	-	-	3,132,500,000	
有形固定資産合計	土地	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	
	建物	2,981,134,200	167,315,600	-	3,148,449,800	656,569,658	184,962,088	2,491,880,142	
	構築物	105,443,413	-	-	105,443,413	37,138,747	6,757,812	68,304,666	
	車両運搬具	7,663,113	283,934	-	7,947,047	3,994,327	1,621,355	3,952,720	
	工具器具備品	2,065,650,435	343,902,600	105,214,774	2,304,338,261	1,154,973,685	377,272,254	1,149,364,576	
	その他有形固定資産	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	2,500,000	
	計	8,292,391,161	511,502,134	105,214,774	8,698,678,521	1,852,676,417	570,613,509	6,846,002,104	
無形固定資産	ソフトウェア	229,023,008	65,377,100	-	294,400,108	74,478,728	49,289,886	219,921,380	
	電話加入権	142,000	-	-	142,000	-	-	142,000	
	計	229,165,008	65,377,100	-	294,542,108	74,478,728	49,289,886	220,063,380	
投資その他の資産	長期貸付金	205,988,000	36,408,000	8,640,000	233,756,000	-	-	233,756,000	
	その他投資	431,303	8,570	-	439,873	-	-	439,873	
	計	206,419,303	36,416,570	8,640,000	234,195,873	-	-	234,195,873	

(2)たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	25,677,917	646,279,838	-	653,192,008	-	18,765,747	
貯蔵品	1,623,022	54,895,979	-	54,844,619	-	1,674,382	
計	27,300,939	701,175,817	-	708,036,627	-	20,440,129	

(3)長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
修学等資金貸付金	205,988,000	36,408,000	720,000	7,920,000	233,756,000	(注1)
計	205,988,000	36,408,000	720,000	7,920,000	233,756,000	

(注1) 当期減少のうち「償却額」は、返還免除額です。

(4)長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成23年度 移行前地方債の借換	855,000,000	-	142,500,000	712,500,000	0.494%	平成32年3月31日	
平成23年度 建設改良資金借入金	47,250,000	-	15,750,000	31,500,000	0.380%	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金借入金	241,200,000	-	60,300,000	180,900,000	0.240%	平成30年3月30日	
平成25年度 建設改良資金借入金	628,000,000	-	-	628,000,000	0.220%	平成31年3月29日	
平成26年度 建設改良資金借入金	-	134,900,000	-	134,900,000	0.200%	平成37年2月20日	
平成26年度 建設改良資金借入金	-	408,000,000	-	408,000,000	0.210%	平成32年3月31日	
計	1,771,450,000	542,900,000	218,550,000	2,095,800,000			

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部（その他）0511-9047	515,361	-	515,361	0	3.85%	平成27年3月25日	
資金運用部（年金資金）0512-9049	8,997,976	-	627,745	8,370,231	3.15%	平成38年3月1日	
資金運用部（年金資金）0512-9051	174,201,229	-	11,279,880	162,921,349	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部（年金資金）0512-9056	11,699,492	-	603,986	11,095,506	1.60%	平成43年3月1日	
資金運用部（年金資金）0512-9058	191,235,306	-	8,764,586	182,470,720	2.20%	平成44年3月1日	
財政融資資金0513-9064	7,258,705	-	7,258,705	0	1.10%	平成27年3月1日	
財政融資資金0513-9065	52,026,349	-	1,994,382	50,031,967	2.10%	平成47年3月1日	
財政融資資金0513-9070	86,901,756	-	17,035,351	69,866,405	1.00%	平成31年3月1日	
但馬銀行2023-9071	63,100,000	-	63,100,000	0	0.77%	平成27年3月31日	
淡路信用金庫2513-9073	229,500,000	-	114,750,000	114,750,000	0.65%	平成28年3月31日	
但馬銀行2023-9072	733,390,000	-	104,770,000	628,620,000	0.89%	平成33年3月25日	
みなと銀行2022-9074	165,439,000	-	66,174,000	99,265,000	0.41%	平成28年9月30日	
計	1,724,265,174	-	396,873,996	1,327,391,178			

(6)引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,230,347,568	161,455,971	87,553,643	-	2,304,249,896	
賞与引当金	218,857,918	247,343,922	218,857,918	-	247,343,922	
貸倒引当金	8,111,057	2,645,127	2,008,552	640,976	8,106,656	(注1)
計	2,457,316,543	411,445,020	308,420,113	640,976	2,559,700,474	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、回収による戻入額を記載しております。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	明石市出資金	1,059,334,169	-	-	1,059,334,169	
	計	1,059,334,169	-	-	1,059,334,169	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	497,138,921	-	-	497,138,921	
	計	497,138,921	-	-	497,138,921	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	497,138,921	-	-	497,138,921	

(8)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	277,246,308	88,008,297	-	365,254,605	(注1)
計	277,246,308	88,008,297	-	365,254,605	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	-	1,104,391,000	1,104,391,000	-	-	1,104,391,000	-	
合計	-	1,104,391,000	1,104,391,000	-	-	1,104,391,000	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度 負担分	合計
期間進行基準	735,820,000	735,820,000
費用進行基準	368,571,000	368,571,000
合計	1,104,391,000	1,104,391,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費等補助金	3,030,000	-	-	-	-	3,030,000	
特定求職困難者雇用開発助成金	330,000	-	-	-	-	330,000	
新人看護職員卒後臨床研修事業 補助金	643,000	-	-	-	-	643,000	
看護職員復職支援研修助成事業 補助金	140,000	-	-	-	-	140,000	
産科医等育成・確保支援事業補 助金	166,000	-	-	-	-	166,000	
退院調整推進事業補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
明石市内における在宅医療連携 システム整備事業補助金	8,100,000	-	8,100,000	-	-	-	
東播磨臨海地域小児二次救急医 療事業補助金	13,848,000	-	-	-	-	13,848,000	
病院群輪番制病院運営事業補助 金	2,572,600	-	-	-	-	2,572,600	
救急救命士業務補助金	1,570,000	-	-	-	-	1,570,000	
休日急病診療業務補助金	35,000	-	-	-	-	35,000	
合計	30,934,600	-	8,100,000	-	-	22,834,600	

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,950,000 (1,161,080)	6 (2)	-	-
職員	3,244,620,119 (210,848,165)	501 (115)	87,553,643 -	21 -
合計	3,250,570,119 (212,009,245)	507 (117)	87,553,643 -	21 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人明石市立市民病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人明石市立市民病院職員給与規程」、「地方独立行政法人明石市立市民病院職員期末勤勉手当規程」、「地方独立行政法人明石市立市民病院有期雇用職員の賃金に関する要綱」及び「地方独立行政法人明石市立市民病院再雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	2,241,091,551	
賞与	542,961,707	
賞金及び報酬	527,486,936	
法定福利費	401,270,929	
退職給付費用	155,656,327	3,868,467,450
材料費		
薬品費	653,192,008	
診療材料費	676,843,535	
給食材料費	52,956,690	
医療消耗備品費	7,202,488	1,390,194,721
減価償却費		
建物減価償却費	170,675,093	
構築物減価償却費	6,235,819	
車両運搬具減価償却費	977,400	
工具器具備品減価償却費	377,272,254	
無形固定資産減価償却費	49,289,886	604,450,452
経費		
厚生福利費	20,460,158	
報償費	208,946	
旅費交通費	1,291,068	
職員被服費	5,575,968	
消耗品費	26,943,618	
消耗備品費	4,097,914	
光熱水費	161,559,990	
燃料費	1,755,853	
印刷製本費	3,416,450	
修繕費	48,460,846	
保険料	16,415,034	
賃借料	40,618,201	
通信運搬費	9,514,168	
手数料	5,753,562	
委託費	811,432,146	
諸会費	2,164,336	
寄附金	190,000	
広告費	7,185,823	
負担金	5,118,250	
租税公課	1,015,547	
控除対象外消費税等	246,428,354	
医業貸倒損失	104,158	
貸倒引当金繰入額	2,645,127	1,422,355,517
研究研修費		
謝金	2,160,655	
研究材料費	1,525,632	
図書費	8,413,984	
旅費	7,048,156	
研究雑費	10,399,021	29,547,448
医業費用合計		7,315,015,588

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	121,351,420		
賞与	30,886,524		
賃金及び報酬	18,616,928		
法定福利費	21,730,115		
退職給付費用	5,799,644		198,384,631
減価償却費			
建物減価償却費	14,286,995		
構築物減価償却費	521,993		
車両運搬具減価償却費	643,955		15,452,943
経費			
厚生福利費	729,249		
旅費交通費	87,445		
光熱水費	13,425,840		
燃料費	146,982		
食糧費	188,526		
修繕費	2,891,209		
通信運搬費	509,810		
手数料	388,479		
諸会費	70,234		
交際費	867,615		
広告費	486,532		
租税公課	79,653		19,871,574
一般管理費合計			233,709,148

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
小口現金	247,686	
普通預金	1,183,791,752	
合計	1,184,039,438	

決算報告書

平成 26 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	7,744,417,000	7,186,333,901	△558,083,099	入院患者数が見込みより少なかったことによる。
医業収益	6,634,834,000	6,067,367,301	△567,466,699	
運営費負担金	1,088,032,000	1,088,032,000	0	
その他営業収益	21,551,000	30,934,600	9,383,600	
営業外収益	82,377,000	133,548,460	51,171,460	
運営費負担金	21,347,000	16,359,000	△4,988,000	
その他営業外収益	61,030,000	117,189,460	56,159,460	
臨時利益	0	14,252	14,252	
資本収入	620,000,000	543,620,004	△76,379,996	
長期借入金	620,000,000	542,900,000	△77,100,000	
その他資本収入	0	720,004	720,004	
計	8,446,794,000	7,863,516,617	△583,277,383	
支出				
営業費用	7,263,920,000	6,983,522,634	△280,397,366	医業収益の減少による診療材料費の減少による。
医業費用	7,035,495,000	6,768,985,799	△266,509,201	
給与費	3,931,224,000	3,979,903,607	48,679,607	
材料費	1,650,651,000	1,493,913,203	△156,737,797	
経費	1,412,484,000	1,263,585,133	△148,898,867	
研究研修費	41,136,000	31,583,856	△9,552,144	
一般管理費	228,425,000	214,536,835	△13,888,165	
営業外費用	43,425,000	74,789,435	31,364,435	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,303,080,000	1,224,375,199	△78,704,801	
建設改良費	620,000,000	555,128,086	△64,871,914	
償還金	615,424,000	615,423,996	△4	
その他資本支出	67,656,000	53,823,117	△13,832,883	
計	8,610,425,000	8,282,687,268	△327,737,732	
単年度資金収支（収入－支出）	△163,631,000	△419,170,651	△255,539,651	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益及び臨時利益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人明石市立市民病院

理 事 長 藤 本 莊 太 郎 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人明石市立市民病院の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人明石市立市民病院監事監査規程に従い、理事会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月20日

地方独立行政法人明石市立市民病院

監 事 藤 井 伊 久 雄 ㊞

監 事 小 松 知 史 ㊞